

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年1月19日まで（2014年1月20日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。 *当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。 「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>毎年6月8日および12月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本厳選プレミアム株式オープン （年2回決算型）

第9期（決算日：2018年6月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）」は、去る6月8日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

- ・当期の投資環境を参考指数のTOPIX（配当込み）指数で見ると、小幅な下落となりました。世界経済の成長期待などから上昇した後、米国の金利上昇、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策、森友問題などを受け内閣支持率が低下したことなどが悪材料視され下落しました。2018年4月に入ると円安・米ドル高や堅調な業績を材料に上昇に転じ、その後、欧州政治の混乱などもあり軟調な展開となりました。

■運用のポイント

- ・業績成長、その持続力などに着目し銘柄の選別投資を行いました。持続的な業績拡大が期待される成長銘柄投資が基本であるため景気敏感銘柄が見直される展開では、参考指数に劣後する局面もありました。
- ・投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、社内の海外株式に関する情報を活用する体制を強化しました。具体的には、毎月、業種ごとに国内、海外の業界動向、企業戦略などの情報を海外株式運用グループと共有し銘柄判断、銘柄発掘に活用する会議を開催しました。まだまだ工夫が必要と考えていますが、徐々にパフォーマンスに貢献してきていると思います。
- ・上記の運用を行った結果、国内株式市況は下落したものの、投資した企業の好決算などが基準価額の上昇要因となりました。なお、基準価額は期首に比べ1.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

■運用環境見直しおよび今後の運用方針

- ・当面の株式市況は、保守的な国内企業の業績見通しが上方修正される期待がある一方で、米国の保護主義的な通商政策、米国金融政策などの不透明要因があることから、やや上値の重い展開を想定しています。
- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

※ファンドマネージャーの担当が変更となりましたが、運用体制の変更はなく、これまで通りの運用を行ってまいります。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2016年6月8日)	8,499	0	△10.0	1,903.41	△12.9	97.8	—	33,786
6期(2016年12月8日)	8,851	0	4.1	2,153.40	13.1	97.7	—	32,733
7期(2017年6月8日)	9,039	0	2.1	2,290.53	6.4	93.9	—	28,934
8期(2017年12月8日)	10,000	195	12.8	2,622.46	14.5	97.9	—	22,442
9期(2018年6月8日)	10,000	183	1.8	2,620.05	△0.1	94.8	—	18,565

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年12月8日	円	%		%	%	%
12月末	10,000	—	2,622.46	—	97.9	—
2018年1月末	10,150	1.5	2,645.77	0.9	97.4	—
2月末	10,388	3.9	2,673.82	2.0	97.4	—
3月末	10,161	1.6	2,574.87	△1.8	97.9	—
4月末	9,855	△1.5	2,522.26	△3.8	97.4	—
5月末	9,965	△0.4	2,611.85	△0.4	98.2	—
(期末) 2018年6月8日	10,015	0.2	2,568.21	△2.1	98.1	—
	10,183	1.8	2,620.05	△0.1	94.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

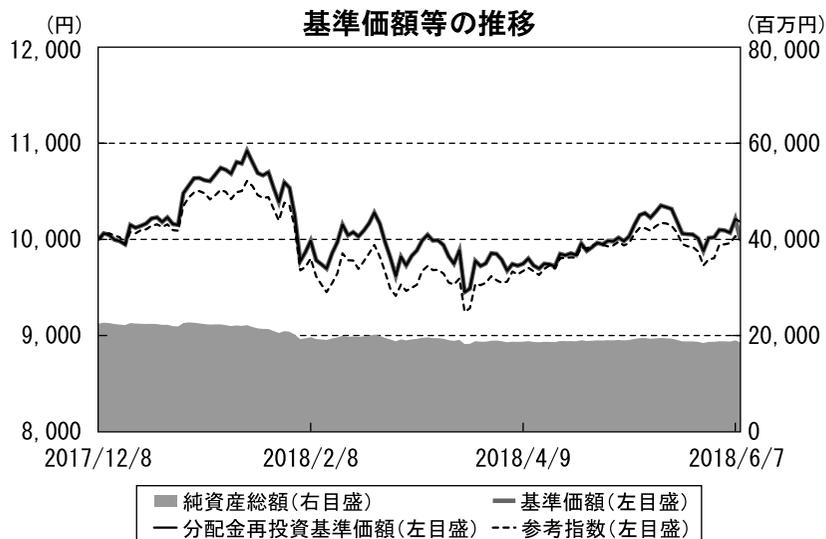
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第9期：2017/12/9～2018/6/8）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	世界経済の堅調な成長期待などを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことや組入銘柄の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の保護主義的な政策への懸念などを背景に国内株式市況が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第9期：2017/12/9～2018/6/8）

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は下落し、当期のTOPIX（配当込み）指数の騰落率は0.1%の下落となりました。
- ・期首から2018年1月中旬にかけては、米国の一部経済統計の内容などを受けて世界経済の今後の着実な成長に対する期待が高まったことや、米国における税制改革の進展などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては、米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が改めて保護主義的な経済政策を前面に打ち出したために世界的に貿易摩擦が激化するとの懸念が浮上したこと、森友問題などを受け内閣支持率が低下したことなどが悪材料視され下落しました。
- ・4月上旬から期末にかけては、貿易摩擦懸念がやや後退したこと、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きがみられたこと、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことや堅調な業績などを背景に上昇に転じましたが、その後は欧州政治の混乱などもあり軟調な展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）＞

- ・日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

＜日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ2.7%の上昇となりました。

- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けています。
- ・当期においては、期首期末を見ますと8銘柄の入れ替えを行いました。主な売買理由は以下の通りです。

◎新規に組み入れた主な銘柄とその理由

- ・資生堂（化粧品大手）：ブランドの選択と集中の効果が示現し、世界的に注力しているブランドが高い成長を示し全体を牽引。中でも、中国で市場拡大が期待できる高級品が伸び始めたことで収益力が強化されると判断しました。
- ・キーエンス（検出・計測制御機器大手）：顧客への最適なソリューションを提案する能力を有する企業であり、需要変動への耐性が強いことに加え、I o T（Internet of Things）時代に向けたセンサー需要の増加や利用領域の拡大などを通じた潜在的成長余地が大きいことから、持続的成長力が高いと判断しました。

◎全部売却を行った主な銘柄とその理由

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ（国内大手金融グループ）：株主還元を通じたROE（自己資本利益率）向上の期待が相対的に見劣りすると判断し、全部売却を行いました。
- ・アサヒグループホールディングス（ビール類飲料大手）：買収した欧州事業の収益化、期待されるシナジー効果には時間を要すると判断し、全部売却を行いました。
- ・また、当期において「プレミアム・コア」の指定変更も行いました。主な変更銘柄は、アサヒグループホールディングス、ソニーなどを指定解除・全部売却し、新たに資生堂、キーエンスなどを新規に組み入れ、「プレミアム・コア」に指定しました。

◎新規に「プレミアム・コア」に指定した主な銘柄とその理由

- ・エムスリー（医療従事者情報サイト運営）：国内最大規模となる25万人以上の医師が登録する「m3.com」を運営。登録医師のネットワークを背景に、医療に関わる各種プロセスを低コスト化できる優位性を背景にビジネスチャンスが持続的に拡大することなどを評価し、「プレミアム・コア」の指定を行いました。

以上の投資行動の結果、組入銘柄の株価上昇などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・資生堂（化粧品大手）：2018年1－3月期業績において、日本、中国などの好調な売上を背景とした業績拡大が評価され株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・テルモ（医療機器大手）：マイクロベンション社や旧セント・ジュードメディカル社、アボット社から事業買収した事業の今後の成長期待や血液システムカンパニーの業績好転などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ソフトバンクグループ（国内通信大手）：米国通信子会社のスプリントと同業のTモバイルUSとの統合観測の行方などが懸念され株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

（ご参考）

株式組入上位10銘柄

期首（2017年12月8日）（組入銘柄数：30銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	☆ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.7%
2	☆ トヨタ自動車	輸送用機器	5.8%
3	☆ 任天堂	その他製品	5.6%
4	☆ 小松製作所	機械	5.5%
5	☆ 日本電産	電気機器	5.0%
6	☆ 信越化学工業	化学	4.8%
7	☆ テルモ	精密機器	4.8%
8	☆ 東京エレクトロン	電気機器	4.5%
9	☆ アサヒグループホールディングス	食料品	4.0%
10	☆ ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.8%

- ・ 上図において☆があるものは「プレミアム・コア銘柄」
- ・ 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

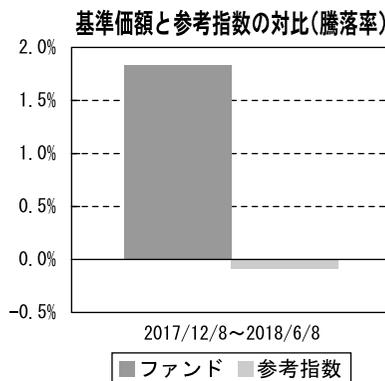
期末（2018年6月8日）（組入銘柄数：30銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	☆ 資生堂	化学	6.4%
2	☆ テルモ	精密機器	6.3%
3	☆ 日本電産	電気機器	5.9%
4	☆ トヨタ自動車	輸送用機器	5.9%
5	☆ 信越化学工業	化学	5.3%
6	☆ 東京エレクトロン	電気機器	5.2%
7	☆ 小松製作所	機械	4.9%
8	☆ キーエンス	電気機器	4.8%
9	☆ エムスリー	サービス業	4.6%
10	☆ 任天堂	その他製品	4.4%

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・ 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・ 参考指数はTOPIX（配当込み）です。



- ・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第9期
	2017年12月9日～2018年6月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	183 1.797%
当期の収益	183
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	357

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>

◎今後の運用方針

- ・日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・株式市況は、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、安定した業績局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へ向かう流れの一環と捉えていますが、同時に景気動向を考慮した金融政策になると考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われませんが、良好な企業業績が下支えとなり、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。
- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月9日～2018年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(38)	(0.382)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.087	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.087)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	94	0.934	
期中の平均基準価額は、10,089円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月9日～2018年6月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 338,080	千円 483,596	千口 4,254,755	千円 6,231,289

○株式売買比率

(2017年12月9日～2018年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本厳選プレミアム株式オープン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		23,210,362千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		19,354,698千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月9日～2018年6月8日)

利害関係人との取引状況

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>
該当事項はございません。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,531	% 38.5	百万円 14,026	百万円 4,558	% 32.5	

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 1,456	百万円 —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,137千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,751千円
(B) / (A)	33.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	16,078,674	12,161,999	17,772,330

○投資信託財産の構成

(2018年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	17,772,330	93.0
コール・ローン等、その他	1,335,870	7.0
投資信託財産総額	19,108,200	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年6月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,108,200,988
コール・ローン等	211,242,996
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド(評価額)	17,772,330,154
未収入金	1,124,627,838
(B) 負債	543,106,040
未払収益分配金	339,725,368
未払解約金	35,704,487
未払信託報酬	167,244,135
未払利息	510
その他未払費用	431,540
(C) 純資産総額(A-B)	18,565,094,948
元本	18,564,227,761
次期繰越損益金	867,187
(D) 受益権総口数	18,564,227,761口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

<注記事項>

- ①期首元本額 22,442,305,810円
 期中追加設定元本額 267,128,504円
 期中一部解約元本額 4,145,206,553円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,0000円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年12月9日～ 2018年6月8日
費用控除後の配当等収益額	114,380,337円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	225,557,483円
収益調整金額	27,472,424円
分配準備積立金額	636,254,981円
当ファンドの分配対象収益額	1,003,665,225円
1万口当たり収益分配対象額	540円
1万口当たり分配金額	183円
収益分配金金額	339,725,368円

○損益の状況（2017年12月9日～2018年6月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 47,606
受取利息	271
支払利息	△ 47,877
(B) 有価証券売買損益	507,661,101
売買益	665,468,115
売買損	△157,807,014
(C) 信託報酬等	△167,675,675
(D) 当期損益金(A+B+C)	339,937,820
(E) 前期繰越損益金	636,254,981
(F) 追加信託差損益金	△635,600,246
(配当等相当額)	(27,245,242)
(売買損益相当額)	(△662,845,488)
(G) 計(D+E+F)	340,592,555
(H) 収益分配金	△339,725,368
次期繰越損益金(G+H)	867,187
追加信託差損益金	△635,600,246
(配当等相当額)	(27,472,424)
(売買損益相当額)	(△663,072,670)
分配準備積立金	636,467,433

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	183円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年6月8日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

《第9期》決算日2018年6月8日

[計算期間：2017年12月9日～2018年6月8日]

「日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド」は、6月8日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	TOPIX	騰落率			
5期(2016年6月8日)	11,560	△ 9.3	1,903.41	△12.9	98.2	—	33,658
6期(2016年12月8日)	12,141	5.0	2,153.40	13.1	98.2	—	32,569
7期(2017年6月8日)	12,504	3.0	2,290.53	6.4	94.2	—	28,831
8期(2017年12月8日)	14,225	13.8	2,622.46	14.5	96.1	—	22,872
9期(2018年6月8日)	14,613	2.7	2,620.05	△ 0.1	99.0	—	17,772

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止またはTOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月 8 日	円	%		%	%	%
	14,225	—	2,622.46	—	96.1	—
12月末	14,455	1.6	2,645.77	0.9	97.6	—
2018年 1 月 末	14,819	4.2	2,673.82	2.0	97.1	—
2 月 末	14,514	2.0	2,574.87	△1.8	98.1	—
3 月 末	14,097	△0.9	2,522.26	△3.8	97.6	—
4 月 末	14,274	0.3	2,611.85	△0.4	98.3	—
5 月 末	14,368	1.0	2,568.21	△2.1	98.2	—
(期 末) 2018年 6 月 8 日	14,613	2.7	2,620.05	△0.1	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

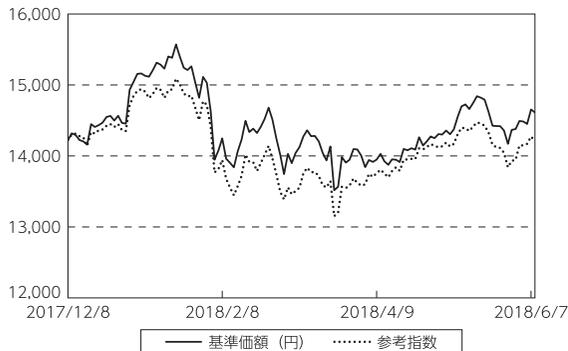
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は下落し、当期のTOPIX（配当込み）指数の騰落率は0.1%の下落となりました。
- ・期首から2018年1月中旬にかけては、米国の一部経済統計の内容などを受けて世界経済の今後の着実な成長に対する期待が高まったことや、米国における税制改革の進展などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては、米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が改めて保護主義的な経済政策を前面に打ち出したために世界的に貿易摩擦が激化するとの懸念が浮上したこと、森友問題などを受け内閣支持率が低下したことなどが悪材料視され下落しました。
- ・4月上旬から期末にかけては、貿易摩擦懸念がやや後退したこと、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きがみられたこと、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことや堅調な業績などを背景に上昇に転じましたが、その後は欧州政治の混乱などもあり軟調な展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けています。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

- ・当期においては、期首期末を見ますと8銘柄の入れ替えを行いました。主な売買理由は以下の通りです。

◎新規に組み入れた主な銘柄とその理由

- ・資生堂（化粧品大手）：ブランドの選択と集中の効果が示現し、世界的に注力しているブランドが高い成長を示し全体を牽引。中でも、中国で市場拡大が期待できる高級品が伸び始めたことで収益力が強化されると判断しました。
- ・キーエンス（検出・計測制御機器大手）：顧客への最適なソリューションを提案する能力を有する企業であり、需要変動への耐性が強いことに加え、I o T（Internet of Things）時代に向

けたセンサー需要の増加や利用領域の拡大などを通じた潜在的成長余地が大きいことから、持続的成長力が高いと判断しました。

◎全部売却を行った主な銘柄とその理由

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ（国内大手金融グループ）：株主還元を通じたROE（自己資本利益率）向上の期待が相対的に見劣りすると判断し、全部売却を行いました。
- ・アサヒグループホールディングス（ビール類飲料大手）：買収した欧州事業の収益化、期待されるシナジー効果には時間を要すると判断し、全部売却を行いました。
- ・また、当期において「プレミアム・コア」の指定変更も行いました。主な変更銘柄は、アサヒグループホールディングス、ソニーなどを指定解除・全部売却し、新たに資生堂、キーエンスなどを新規に組み入れ、「プレミアム・コア」に指定しました。

◎新規に「プレミアム・コア」に指定した主な銘柄とその理由

- ・エムスリー（医療従事者情報サイト運営）：国内最大規模となる25万人以上の医師が登録する「m3.com」を運営。登録医師のネットワークを背景に、医療に関わる各種プロセスを低コスト化できる優位性を背景にビジネスチャンスが持続的に拡大することなどを評価し、「プレミアム・コア」の指定を行いました。

以上の投資行動の結果、組入銘柄の株価上昇などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・資生堂（化粧品大手）：2018年1～3月期業績において、日本、中国などの好調な売上を背景とした業績拡大が評価され株価が上昇し、プラス

に寄与しました。

- ・テルモ（医療機器大手）：マイクロベンション社や旧セント・ジュードメディカル社、アボット社から事業買収した事業の今後の成長期待や血液システムカンパニーの業績好転などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ソフトバンクグループ（国内通信大手）：米国通信子会社のスプリントと同業のTモバイルUSとの統合観測の行方などが懸念され株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・株式市況は、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、安定した業績局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へ向かう流れの一環と捉えていますが、同時に景気動向を考慮した金融政策になると考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われませんが、良好な企業業績が下支えとな

り、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。
- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月9日～2018年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	12	0.087	
期中の平均基準価額は、14,421円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月9日～2018年6月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,803	9,183,666	5,718	14,026,695

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年12月9日～2018年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,210,362千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,354,698千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月9日～2018年6月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 1,456	百万円 -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,137千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,751千円
(B) / (A)	33.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)				
五洋建設	772	640	461,440	
食料品 (—%)				
アサヒグループホールディングス	159.4	—	—	
化学 (16.2%)				
昭和電工	154.4	156.8	773,808	
信越化学工業	92.8	83.3	936,708	
資生堂	—	125	1,141,250	
ポーラ・オルビスホールディングス	51	—	—	
医薬品 (1.7%)				
ペプチドリーム	116.1	62.5	291,562	
石油・石炭製品 (2.9%)				
JXTGホールディングス	—	720	514,224	
非鉄金属 (1.5%)				
三井金属鉱業	133.6	50	259,000	
古河電気工業	39.1	—	—	
機械 (4.9%)				
SMC	9.8	—	—	
小松製作所	338.1	246	865,182	
電気機器 (21.9%)				
日立製作所	792	300	247,380	
日本電産	72.5	61.2	1,045,296	
オムロン	107	—	—	
キーエンス	—	12.8	854,656	
ローム	47.8	30	327,600	
太陽誘電	—	178	454,434	
東京エレクトロン	47.1	44.9	929,879	
輸送用機器 (9.9%)				
トヨタ自動車	187.9	139	1,039,720	
スズキ	132.6	110	707,960	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (6.4%)				
テルモ	208.2	177.5	1,120,025	
その他製品 (4.5%)				
任天堂	29.2	19	790,210	
陸運業 (2.3%)				
セイノーホールディングス	—	195	402,675	
日立物流	162.9	—	—	
情報・通信業 (2.2%)				
ソフトバンクグループ	92.9	49	392,539	
卸売業 (3.2%)				
三菱商事	154.2	177	561,267	
小売業 (5.1%)				
スタートトゥデイ	—	100	421,000	
日本瓦斯	59.8	31	194,370	
ニトリホールディングス	18.1	14.9	280,567	
銀行業 (2.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,956.6	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	105	477,750	
保険業 (2.7%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	403.8	225	481,500	
その他金融業 (1.4%)				
アイフル	1,145.5	670	236,510	
サービス業 (7.9%)				
エムスリー	116.5	183	813,435	
アウトソーシング	209.9	190	391,970	
電通	—	35.3	183,913	
リクルートホールディングス	235.4	—	—	
合 計	株 数・金 額	8,046	5,131	17,597,831
	銘柄数<比率>	30	30	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 17,597,831	% 93.0
コール・ローン等、その他	1,329,887	7.0
投資信託財産総額	18,927,718	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月8日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,927,718,139 円
コール・ローン等	339,172,065
株式(評価額)	17,597,831,000
未収入金	875,451,574
未収配当金	115,263,500
(B) 負債	1,155,573,532
未払金	30,944,874
未払解約金	1,124,627,838
未払利息	820
(C) 純資産総額(A-B)	17,772,144,607
元本	12,161,999,695
次期繰越損益金	5,610,144,912
(D) 受益権総口数	12,161,999,695口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,613円

<注記事項>

- ①期首元本額 16,078,674,979円
 期中追加設定元本額 338,080,426円
 期中一部解約元本額 4,254,755,710円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4613円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型) 12,161,999,695円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年12月9日～2018年6月8日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	179,207,270 円
受取配当金	179,295,200
受取利息	613
その他収益金	1,912
支払利息	△ 90,455
(B) 有価証券売買損益	467,938,304
売買益	1,557,163,645
売買損	△1,089,225,341
(C) 当期損益金(A+B)	647,145,574
(D) 前期繰越損益金	6,794,016,994
(E) 追加信託差損益金	145,515,959
(F) 解約差損益金	△1,976,533,615
(G) 計(C+D+E+F)	5,610,144,912
次期繰越損益金(G)	5,610,144,912

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。